

問い合わせ先一覧（告示順）

＜国土交通省告示＞

建設業法（昭和二十四年法律第百号）第三条第一項の規定に基づく建設業の許可に関する事項	不動産・建設経済局建設業課 （直通 03-5253-8277） 佐々木
建設業法第二十七条の十八第一項の規定に基づく監理技術者資格者証の交付に関する事項	不動産・建設経済局建設業課 （直通 03-5253-8277） 久原
建設業法第二十七条の二十三第一項の規定に基づく経営事項審査に関する事項	不動産・建設経済局建設業課 （直通 03-5253-8277） 本多
測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第五十五条第一項の規定に基づく測量業者の登録に関する事項	不動産・建設経済局建設市場整備課 専門工事業・建設関連業振興室 （直通 03-5253-8282） 中根、日下部
建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）第六条の二第一項（第八十七条第一項、第八十七条の四又は第八十八条第一項若しくは第二項において準用する場合を含む。）又は第七条の二第一項（第八十七条の四又は第八十八条第一項若しくは第二項において準用する場合を含む。）の規定に基づく指定確認検査機関の指定に関する事項	住宅局建築指導課 （直通 03-5253-8513） 山田、吹抜
建築基準法第九条第三項の規定に基づく違反建築物に対する措置に係る通知書に対する意見書の提出に代わる公開による意見の聴取の請求に関する事項	住宅局建築指導課 （直通 03-5253-8513） 山田、吹抜
建築基準法第九条第八項の規定に基づく緊急の必要がある場合の違反建築物の使用禁止又は使用制限の命令に対する公開による意見の聴取の請求に関する事項	住宅局建築指導課 （直通 03-5253-8513） 山田、吹抜
建築基準法第十八条の二第一項の規定に基づく指定構造計算適合性判定機関の指定に関する事項	住宅局建築指導課 （直通 03-5253-8513） 山田、吹抜
建築基準法第六十八条の十一第一項の規定に基づく型式適合部材等製造者の認証に関する事項	住宅局建築指導課 （直通 03-5253-8513） 山田、吹抜
建築基準法第六十八条の二十四第一項（第八十八条第一項において準用する場合を含む。）の規定に基づく指定認定機関の指定に関する事項	住宅局建築指導課 （直通 03-5253-8513） 山田、吹抜
建築基準法第六十八条の二十五第三項（第八十八条第一項において準用する場合を含む。）の規定に基づく指定性能評価機関の指定	住宅局建築指導課 （直通 03-5253-8513） 山田、吹抜

建築士法（昭和二十五年法律第二百二号）第二十三条第一項の規定に基づく建築士事務所の登録（特定被災地域内に在る事務所に係るものに限る。）に関する事項	住宅局建築指導課 （直通 03-5253-8513） 糸山、北川
船舶職員及び小型船舶操縦者法（昭和二十六年法律第百四十九号）第七条第一項の規定に基づく海技免状の交付	海事局海技課 （直通 03-5253-8655） 中村、潮津
船舶職員及び小型船舶操縦者法第二十三条の五の規定に基づく小型船舶操縦免許証の交付	海事局海技課 （直通 03-5253-8655） 中村、潮津
道路運送法（昭和二十六年法律第百八十三号）第四条第一項の規定に基づく一般貸切旅客自動車運送事業の許可に関する事項	自動車局旅客課 （直通 03-5253-8568） 豊福
道路運送法第七十九条の規定に基づく自家用有償旅客運送者の登録に関する事項	自動車局旅客課 （直通 03-5253-8568） 豊福
道路運送車両法（昭和二十六年法律第百八十五号）第三十四条第一項（第七十三条第二項において準用する場合を含む。）の規定に基づく臨時運行の許可に関する事項	自動車局自動車情報課 （直通 03-5253-8588） 飯田、東海林、堀川
道路運送車両法第三十六条の二第一項（第七十三条第二項において準用する場合を含む。）の規定に基づく回送運行の許可及び道路運送車両法及び自動車検査独立行政法人法の一部を改正する法律（平成二十七年法律第四十四号）附則第三条の規定によりなお従前の例によることとされた回送運行許可証の交付に関する事項	自動車局自動車情報課 （直通 03-5253-8588） 飯田、東海林、堀川
道路運送車両法第七十一条の二第一項の規定に基づく限定自動車検査証の交付に関する事項	自動車局整備課 （直通 03-5253-8589） 高久、松川
道路運送車両法第九十四条の五第一項の規定に基づく保安基準適合証及び保安基準適合標章の交付に関する事項	自動車局整備課 （直通 03-5253-8600） 姉川、齋藤
自動車登録令（昭和二十六年政令第二百五十六号）第十六条第一項の印鑑に関する証明書（特定非常災害発生日前三月以内に作成されたものに限る。）を添付して行う同令第十四条第一項の規定に基づく申請書の提出に関する事項	自動車局自動車情報課 （直通 03-5253-8588） 飯田、東海林、堀川
自動車登録規則（昭和四十五年運輸省令第七号）第二十五条第二項第二号の規定により国土交通大臣が適当と認める書類（特定非常災害発生日前三十日以内に作成されたものに限る。）を提出して行う道路運送車両法第二十二条第一項に規定する登録事項等証明書の交付の請求に関する事項	自動車局自動車情報課 （直通 03-5253-8588） 飯田、東海林、堀川

宅地建物取引業法（昭和二十七年法律第百七十六号）第三条第一項の規定に基づく宅地建物取引業者の免許に関する事項	不動産・建設経済局不動産課 （直通 03-5253-8288） 古谷、木幡
宅地建物取引業法第二十二條の二第一項の規定に基づく宅地建物取引士証の交付に関する事項	不動産・建設経済局不動産課 （直通 03-5253-8288） 古谷、木幡
不動産の鑑定評価に関する法律（昭和三十八年法律第百五十二号）第二十二條第一項の規定に基づく不動産鑑定業者の登録に関する事項	不動産・建設経済局地価調査課 （直通 03-5253-8377） 葛貫
タクシー業務適正化特別措置法（昭和三十五年法律第七十五号）第十九條第一項の規定に基づく登録実施機関の登録に関する事項	自動車局旅客課 （直通 03-5253-8568） 豊福
浄化槽法（昭和三十八年法律第四十三号）第二十一條第一項の規定に基づく浄化槽工事業の登録に関する事項	不動産・建設経済局建設業課 （直通 03-5253-8277） 小泉
住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成十一年法律第八十一号）第七條第一項の規定に基づく登録住宅性能評価機関の登録に関する事項	住宅局住宅生産課 （直通 03-5253-8510） 豊原
住宅の品質確保の促進等に関する法律第四十四條第一項の規定に基づく登録住宅型式性能認定等機関の登録	住宅局住宅生産課 （直通 03-5253-8510） 豊原
住宅の品質確保の促進等に関する法律第六十一條第一項に基づく登録試験機関の登録	住宅局住宅生産課 （直通 03-5253-8510） 豊原
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成十二年法律第百四号）第二十一條第一項の規定に基づく解体工事業の登録に関する事項	不動産・建設経済局建設業課 （直通 03-5253-8277） 小泉
マンションの管理の適正化の推進に関する法律（平成十二年法律第百四十九号）第四十四條第一項の規定に基づくマンション管理業者の登録に関する事項	不動産・建設経済局不動産課 （直通 03-5253-8288） 古谷、木幡
マンションの管理の適正化の推進に関する法律第六十條第一項の規定に基づく管理業務主任者証の交付に関する事項	不動産・建設経済局不動産課 （直通 03-5253-8288） 古谷、木幡
高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成十三年法律第二十六号）第五條第一項の規定に基づくサービス付き高齢者向け住宅事業の登録	住宅局安心居住推進課 （直通 03-5253-8952） 山口、藤本
建設コンサルタント登録規程（昭和三十二年建設省告示第七百十七号）第二條第一項の規定に基づく建設コンサルタントの登録に関する事項	不動産・建設経済局建設市場整備課 専門工事業・建設関連業振興室 （直通 03-5253-8282） 中根、日下部
地質調査業者登録規程（昭和三十二年建設省告示第七百十八号）第二條第一項の規定に基づく地質調査業者の登録に関する事項	不動産・建設経済局建設市場整備課 専門工事業・建設関連業振興室 （直通 03-5253-8282）

	中根、日下部
補償コンサルタント登録規程（昭和五十九年建設省告示第千三百四十一号）第二条第一項の規定に基づく補償コンサルタントの登録に関する事項	不動産・建設経済局土地政策課 公共用地室 （直通 03-5253-8270） 岡野
下水道処理施設維持管理業者登録規程（昭和六十二年建設省告示第千三百四十八号）第二条第一項の規定に基づく下水道処理施設維持管理業者の登録に関する事項	水管理・国土保全局下水道部下水道企画課 管理企画指導室 （直通 03-5253-8427） 高橋
不動産投資顧問業登録規程（平成十二年建設省告示第千八百二十八号）第三条第一項の規定に基づく不動産投資顧問業の登録に関する事項	不動産・建設経済局不動産市場整備課不動産投資市場整備室 （直通 03-5253-8289） 浅野、時子山、原田
賃貸住宅管理業者登録規程（平成二十三年国土交通省告示第九百九十八号）第三条第一項の規定に基づく賃貸住宅管理業者の登録に関する事項	不動産・建設経済局不動産課 （直通 03-5253-8288） 古谷、木幡

<法務省・国土交通省告示>

建設機械抵当法（昭和二十九年法律第九十七号）第八条の規定に基づく建設機械の登記用紙の閉鎖がされないことに関する事項	不動産・建設経済局建設業課 （直通 03-5253-8277） 太田、村田
---	---